

負の遺産 庁舎問題



昭和 35 年 (1960 年) 完成の本庁舎

2007年9月19日 朝日新聞

世田谷区
世田谷区で、災害時に区役所に非常配備される職員のために緊急食料や飲料水などの備蓄が行われていないことが18日、分かった。区は区役所庁舎が手狭なため、備蓄食料などを保管するための場所が確保できないと説明している。同日の区議会代表質問で

災害時の職員用食料 庁舎手狭で備蓄なし

大庭正明区議(せたがや政 策会議)がたじた。 区の地域防災計画では、災害対策本部従事者などのために「1日分を目安に備蓄を図る」とされている。しかし、実際には災害対策本部となる区役所などには食料や飲料水は備蓄されていなかった。区が昨年5月にまとめた「災害対策総点検」でも検討課題として挙

萩原賢一・区危機管理室長は「これまで区民第一に考えてきたため、職員用の後回しになった。とはいえ、ある程度環境を整備しなければ災害復旧に取り組みにくい」とし、今後、都や他自治体などと、職員のための食料供給に関する協定を結ぶことなどを検討するところ。

誰のための“美談”か？

●前大場区政時代に庁舎問題には手をつけなかったという暗黙の方針があった
●新庁舎イコール豪華庁舎ということで“税金の無駄遣い”のシンボルのように扱われることを極端に恐れたからである
●その結果、必要性の議論は一切無視され、前区長の“選挙対策”として本庁舎は“そのまま”となっていた
●確かに、古い庁舎を大切に使うことは選挙対策上“美談”である
●しかし、それで「問題」はないのだろうか。区長の選挙対策の陰で区民の利益が損なわれていることはないのだろうか？

「災害対策本部」として機能するか？

●現在の本庁舎は今から48年前に造られている。ただし直近の耐震診断では首都直下型地震ではただちに倒壊しないことは報告されている
●しかし問題は大地震が襲来したあとの「災害対策本部」として、この本庁舎が機能するか、ということである
●そこで昨年の9月議会の前に本庁舎の機能面を調査したところ、以下の“欠点”が判明した
●非常用電源である。こ

世田谷区の本庁舎の非常用発電燃料 950 リットル7時間というのは



●世田谷区の災害時の停電はどうなるのか。下の表の通り、非常用電源は23区の中でも最も貧弱な設備といえる。どこも万単位のリットル規模である。世田谷区の7時間というのは空調を使用しないで庁舎の半分程度の電気供給という前提であり、全部が使えば3時間半となる●では区によってどうしてこんな燃料容量が違うのか？調べてみてわかったのは、容量が極端に低いのは庁舎が建て替えられてない区だった●しかも世田谷区も含めて非常用電源装置の意味が違っていった。実は練馬区、足立区等の非常用電源は災害対策、つまり首都直下型地震のような事態に備えて造られたものであるのに対し、世田谷区等の少ない容量の非常用電源は単なる停電を想定して造られたものだったのである。

	非常用備蓄燃料	運転可能時間	人口規模
練馬区	7万6950リットル	72時間	69万人
足立区	5万0050リットル	72時間	65万人
港区	4万0000リットル	72時間	21万人
江東区	2万5000リットル	160時間	44万人
渋谷区	2万0950リットル	40時間	21万人
墨田区	2万0000リットル	72時間	24万人
杉並区	2万0000リットル	40時間	53万人
板橋区	2万0000リットル	71時間	53万人
文京区	1万9800リットル	71時間	19万人
目黒区	1万6000リットル	80時間	26万人
新宿区	1万5950リットル	71時間	31万人
大田区	1万4300リットル	72時間	68万人
江戸川区	1万0000リットル	48時間	67万人
品川区	8,000リットル	72時間	35万人
葛飾区	3,000リットル	26時間	44万人
荒川区	2,650リットル	10時間	19万人
千代田区	2,000リットル	80時間	5万人
中央区	1,950リットル	72時間	11万人
台東区	1,950リットル	18時間	17万人
中野区	490リットル	22時間	31万人
北区	280リットル	14時間	33万人

世田谷区 | 950リットル | 7時間 | 84万人

昭和 35 年当時の発想

●昭和30年代の記憶のある方なら東京でも停電はしょっちゅう、あったことを覚えているはず。台風ともなればローソクは定番だった。停電になっても、しばらくすると電気がつく、そんな時代だった●現在、世田谷区の本庁舎の非常用電源とはそんな時代の“遺物”といえる。つまり平日に区民の方々が用事で区役所を訪れた時に、急に停電となってもエレベータと照明だけはつくようにしてパニックを防ぐようにする、そういう目的で造られた電源である●要するに昭和35年当時の発想の非常用電源で、現在の電気を多用する時代には間に合わない非常用電源ということ。

燃料タンクは増設できないのか

●実はここが最大のポイントで代表質問でも追及した。しかしながら消防庁が許可しないということである。ただちに倒壊はしなくても大地震となればそれなりにダメージを受ける建物に、屋上にせよ地下にせよ万単位の燃料(軽油等)タンクを造ることは危険で二次被害を生じかねないということである●耐荷重の面からも十トンを建物のどの場所に据え付けるか、恐らく相当な耐震補強が求められるということである●なお、改築後の砧支所新庁舎には1万リットルの燃料容量を完備している。(北沢790リットル、玉川485リットル、烏山1950リットル)

の本庁舎に災害用の非常用電源(通信専用)が装備されたのは阪神淡路大震災後のことである●それ以外の設備は右に記したように災害用の電源ではない、現実的にはたった3時間半ももたない。

本庁舎の最大の“欠点”

●現在の社会常識として電気は生活必需品である●そして現在の区役所は電気がなければ仕事ができない●阪神淡路大震災、中越地震等と大地震の研究が行われているが、行政の迅速な対応ということが多くの人命に関わることは明らかになっている●なのに世田谷区の「災害対策本部」に災害対策用の電源がないなどありえるだろうか。

信じられぬ区役所の実態

●上の昨年9月19日の朝日新聞は、私が代表質問を行った時の記事。実際、区役所は本気で考えていない事を明らかにした。大地震が起きても職員用の備蓄食糧が区役所の建物のどこにも置いてなかった、置くところさえ確保していなかった、という事実●要するに「誰かがやっているはず」ということで48年きたのである●しかし(ホントに笑えない話で世田谷区の場合、援助物資が届いたら、真っ先に職員同士が食料物資の奪い合いを演じることになる)結論から言えば、現庁舎では他区に比べてもかなりの制約があるということ。それは、最終的に区民の安全に直結することである。